

学校法人日本大学財政分析書

(2019 年度～2023 年度)

2025 年 8 月

日本大学教職員組合

目 次

はじめに	1
1. 貸借対照表の分析	2
(1) 貸借対照表の構造	2
(2) 資産の分析	3
① 2023 年度末の資産	
② 2019 年度末から 2023 年度末の資産の推移	
(3) 負債の分析	4
① 2023 年度末の負債	
② 2019 年度末から 2023 年度末の負債の推移	
(4) 純資産の分析	5
① 2023 年度末の純資産	
② 2019 年度末から 2023 年度末までの純資産の推移	
(5) 貸借対照表の分析の 3 つの基準	6
① 資産の中に換金性の高い資産が十分かどうか	
② 負債の中で有利子負債が少額であるかどうか	
③ 純資産額や負債及び純資産全体に占める純資産の割合は十分かどうか	
(6) 貸借対照表の分析のまとめ	7
① 2023 年度末の財務の健全性	
② 2019 年度末から 2023 年度末の財務の健全性	
2. 事業活動収支計算書の分析	8
(1) 誤解しやすい事業活動収支計算書の計算構造	8
(2) 事業活動収支計算書の分析—学校法人日本大学の採算性—	10
① 2023 年度の事業活動の収支、採算の状態—前年度の比較—	
② 2019 年度から 2023 年度の事業活動の収支、採算の状態	
③ 資金余剰額の分析	
(3) 事業活動収支計算書の分析のまとめ	12
3. 活動区分資金収支計算書の分析	13
(1) 活動区分資金収支計算書の計算構造	13
(2) 活動区分資金収支計算書の分析	14
① 2023 年度の資金の流れ	
② 2019 年度から 2023 年度の資金の流れの推移	
(3) 活動区分資金収支計算書のまとめ	18
4. 学校法人日本大学の財務分析まとめ	19
(1) 日本大学の財務の健全性は高い	19
(2) 日本大学の採算性に問題はない	19
(3) 日本大学の資金繰りに問題はない	19
(参考資料)	20

はじめに

2021 年の後半から始まった物価高は、私たちの生活に大きな影響を与えている。これに対して政府も給付金制度の拡充、賃金引き上げの促進等の取り組みを進めている。とりわけ大学においては、生活困窮世帯の増加が懸念される中で、学生の修学支援の拡充も求められる時代となっている。

他方で、少子化の進展の中で、大学のみならず高等学校等においても学生・生徒数の確保は、学校法人の経営に大きな影響を与えることが予想される。とりわけ日本大学では、2018 年のアメリカンフットボール部の問題を皮切りに、前理事長の所得税法違反やその側近理事の背任容疑、2022 年のアメリカンフットボール部の薬物事件、2023 年の重量挙げ部等で発覚した金銭不祥事など、大学の信頼を揺るがす様々な問題が表面化した。その結果、2022 年度から私立大学等経常費補助金が全額不交付となり、法人運営に少なくない影響が出てきたと思われる。厳しい大学間競争の中で、コンプライアンスの遵守や魅力ある学校づくりの取り組みは喫緊かつ不可欠なものであり、法人のガバナンス体制の構築が厳しく問われている。

そうしたなかで、学校法人としての魅力を高めるためには、ひとりひとりの教職員が安心してそれぞれの職場（学校）で魅力を磨く取り組みに邁進していくことが必要である。そのためにも必要なことが、1 つに職場の労働環境の改善・改革であり、その具体的な方途が賃上げであろう。既述の通り、近年の社会情勢が物価高を促進させており、従来の賃金水準では生活水準を維持できない。それゆえ、数年来、大企業を中心にベアが続いており、人事院勧告でもベア勧告が行われている。また、首都圏の大規模私立大学を中心にベアと一時金の増額が相次いでいる。

以上のような実態のなかで、私たち日本大学教職員組合は、今年度の春闘要求におけるベアや一時金の増額を求めるにあたり、客観的な学校法人の財政分析を行うことで、要求の定量的な根拠を示すことにした。この背景には、周辺大学が各法人の財政分析書を作成し、春闘要求に当たっていることも関わっている。そこで、組合執行委員会の中で財政分析チームを結成し、4 月以降少しずつ分析を進め、途中 3 回の財政分析勉強会を実施した。財政分析に当たっては、『私立大学の財政分析ハンドブック』を参考にしながら、適宜、東京私大教連の皆様にも議論の輪に加わっていただき、8 月に財政分析書を完成することができた。

末筆ながら、本財政分析書の作成に当たって多大なご尽力をいただいた皆様にお礼を申し述べておきたい。まず、日本大学教職員組合執行委員の永田泰大氏と若林素子氏には、財政分析書の素案から完成まで多大なご尽力をいただいた。また、書記局の田極信雄氏には、各種のデータ整理とご提供をいただいた。あわせて、東京私大教連の山崎真理子氏、手塚 廣 氏、田中 直 氏にも財政分析勉強会へご参加いただき、貴重なご助言と温かい励ましを賜った。以上の皆様に厚く御礼申し上げます。

2025 年 8 月 23 日

日本大学教職員組合

2025 年執行委員長 宮地忠幸

1. 貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表の構造 ※以下、図表の数値は千桁の位を切捨てにしています。

学校法人における財務の健全性は、貸借対照表を分析することによって把握することができます。貸借対照表は、どのような資産を保有しているのかを左側に示し、その資産がどのように取得されたのかを右側に示す計算書であり、以下のような構造となっています。

貸借対照表の構造

資 産	負 債
	純資産

資産は土地、建物、有価証券、現金預金、未収入金など学校法人が保有する財貨や権利のことです。財産のリストです。また、負債は借入金、引当金、未払金など将来一定の金額を支払わなければならない債務のことです。純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた差額のことであり、学校法人の正味の財産、自己資金の大きさを表します。

資産の合計額は、学校法人の規模を示します。増えていれば、持っている財産が増えていることになります。資産はその調達手段により「負債」と「純資産」に分類されます。負債は将来返済する必要がある資産であり、借入金などが該当します。借入金等は増えているのか、減っているのかが重要です。純資産額は財務の健全性をみるカギです。純資産額が増えていれば、持っている資産のうちの自己資金分が増えていることですので、財務の健全性は高まっていることになります。

2022年度貸借対照表				2023年度貸借対照表			
資産合計 785,712,222,445 円	負債合計	150,000,373,117 円		資産合計 787,094,967,653 円	負債合計	147,323,660,664 円	
	純資産合計	635,711,849,328 円			純資産合計	639,771,306,989 円 (増加 4,059,457,661 円)	

2023年度事業活動収支計算書			
事業活動支出	189,900,587,302 円	事業活動収入	193,960,044,963 円
(事業活動収支差額)	4,059,457,661 円)		

(2) 資産の分析

① 2023 年度末の資産

図表 1 に示されるように、2023 年度末の日本大学全体の資産合計は 7,870 億 9,496 万円でした。そのうち固定資産は 7,332 億 1,080 万円と資産合計の 93.2%、流動資産は 538 億 8,416 万円と資産合計の 6.8%でした。固定資産の内訳は、土地・建物などの有形固定資産が 4,326 億 273 万円（資産全体の 55.0%）、施設設備の更新など特定の目的のために積み立てを行う特定資産が 2,955 億 2,506 万円（資産全体の 37.5%）、ソフトウェア、有価証券などのその他の固定資産が 50 億 8,800 万円（資産全体の 0.6%）でした。

資産の中で注目すべきは、現金に換えやすい資産である金融資産を多く保有しているかどうかです。金融資産は、現金預金のほか、特定の目的のために資金の積み立てを行っている特定資産、売却することによって換金可能な有価証券を合計して算定します。特定資産は、現金預金や有価証券で構成されています。金融資産を十分に保有していれば、いつでも使える資金が確保されていることになり、学校法人における資金繰りが安定しており、支払能力があることを示します。2023 年度末の金融資産は、図表 2 に示されるように現金預金 404 億 2,918 万円、特定資産 2,955 億 2,506 万円、有価証券 4 億 8,246 万円を合計した 3,364 億 3,672 万円（資産全体の 42.7%）でした。

② 2019 年度末から 2023 年度末の資産の推移

図表 3 に示される 2019 年度末から 2023 年度末の資産の推移をみると、資産合計は 324 億 7,690 万円の増加となっています。内訳をみると、流動資産は 2019 年度末から 2023 年度末にかけて 39 億 5,681 万円減少しましたが、一方で固定資産は 364 億

図表1　2023年度末の資産の内訳			
		(単位：千円)	
科　　目		2023年度末	構成比（％）
固定資産		733,210,808	93.2
有形固定資産		432,602,739	55.0
土地		130,247,835	16.5
建物		217,994,637	27.7
構築物		12,459,365	1.6
教育研究用機器備品		20,932,693	2.7
管理用機器備品		646,279	0.1
図書		49,019,044	6.2
車輛		46,590	0.0
建設仮勘定		1,218,428	0.2
特定資産		295,525,067	37.5
第2号基本金引当特定資産		2,700,000	0.3
第3号基本金引当特定資産		88,895,670	11.3
退職給与引当特定資産		36,094,767	4.6
減価償却引当特定資産		33,686,000	4.3
特定目的引当特定資産		119,365,000	15.2
財政調整積立引当特定資産		12,457,934	1.6
130周年記念事業引当特定資産		2,325,696	0.3
その他の固定資産		5,088,001	0.6
借地権		1,880,537	0.2
施設利用権		364,947	0.0
教育研究ソフトウェア		1,666,770	0.2
管理用ソフトウェア		208,764	0.0
敷金・保証金		297,227	0.0
有価証券		482,467	0.1
長期貸付金		41,435	0.0
共済財団教職員長期貸付金		51,768	0.0
流動資産		53,884,160	6.8
現金預金		40,429,186	5.1
未収入金		12,513,319	1.6
仮払金		103,606	0.0
有価証券		0	0.0
前払金		450,962	0.1
棚卸資産		327,515	0.0
資産の部合計		787,094,968	100.0
金融資産			
＝特定資産＋有価証券＋現金預金＋有価証券		336,436,721	42.7

図表2 2023年度末の金融資産	
(単位：千円)	
現金預金	40,429,186
特定資産	295,525,067
有価証券（固定資産）	482,467
金融資産の合計	336,436,721

3,371 万円増加しています。固定資産のうち、有形固定資産が 2019 年度比で 194 億 8,803 万円減少する一方で、特定資産は 554 億 4,741 万円増加しました。

有形固定資産が減るのは、廃棄することもあります。多くの場合は、購入額よりも減価償却額が多いからです。減価償却額を、次に説明する事業活動収支計算書で事業活動支出に載せていくため、減っていくのです。減価償却という手続きは、事業活動収支計算書で、採算（損益）を計算するための人為的な判断にもとづく処理なので、建物等施設のあり様とは関係がありません。減価償却が終わって、貸借対照表に載る金額が無くなっても、壊さない限り、使い続けることができるのです。

図表 3 資産の推移							
(単位：千円)							
	科 目	2019(R元)年度末	2020(R2)年度末	2021(R3)年度末	2022(R4)年度末	2023(R5)年度末	差額 (2023-2019)
1	固定資産	696,777,095	719,388,500	725,773,109	729,978,922	733,210,808	36,433,713
2	有形固定資産	452,090,773	448,630,346	444,084,350	433,644,988	432,602,739	△ 19,488,034
11	特定資産	240,077,653	266,174,691	277,432,194	291,358,096	295,525,067	55,447,415
19	その他の固定資産	4,608,669	4,583,462	4,256,566	4,975,838	5,088,001	479,332
28	流動資産	57,840,969	49,698,228	52,629,609	55,733,301	53,884,160	△ 3,956,810
35	資産の部合計	754,618,064	769,086,728	778,402,718	785,712,222	787,094,968	32,476,903

図表 4 に示される金融資産の推移をみると、2019 年度末から 2023 年度末まで毎年増加しています。現金預金に関しては 2019 年度末と比較すると 2023 年度末は 44 億円超減少していますが、特定資産はこの間毎年増加し 2019 年度比で 554 億 4,741 万円の増加となっています。詳しくは、活動区分資金収支計算書の分析で検討します。

図表 4 金融資産の推移					
(単位：千円)					
科 目	2019(R元)年度末	2020(R2)年度末	2021(R3)年度末	2022(R4)年度末	2023(R5)年度末
現金預金	45,559,716	36,970,358	39,192,884	41,722,616	40,429,186
特定資産	240,077,653	266,174,691	277,432,194	291,358,096	295,525,067
有価証券	482,567	482,567	482,467	482,467	482,467
金融資産	286,119,936	303,627,617	317,107,545	333,563,180	336,436,721

(3) 負債の分析

① 2023 年度末の負債

図表 5 に示されるように、2023 年度末の日本大学全体の負債合計は 1,473 億 2,366 万円であり、負債及び純資産に占める割合は 18.7%と低い水準でした。負債の内訳をみると、支払いまでに 1 年以上かかる固定負債が 1,081 億 6,698 万円(負債及び純資産全体の 13.7%)であり、1 年以内に支払期限の到来する流動負債が 391 億 5,667 万円(負債及び純資産全体の 5.0%)でした。負債においてポイントとなるのは、利子のついた長期借入金、短期借入金といった借入金です。

借入金は、返済義務を有する負債であり、支払利息の支払いが生じるため有利子負債とよばれます。負債の分析では、有利子負債と無利子負債に区別することが特に重要となります。2023 年度末での有利子負債額(図表 6 参照)は、長期借入金として 148 億 4,089 万円、短期借入金として 22 億 3,859 万円、合わせて 170 億 7,948 万円(負債及び純資産全体の 2.2%)となっています。

図表5 2023年度末の負債及び純資産の内訳		
	(単位：千円)	
		構成比%
固定負債	108,166,982	13.7
長期借入金	14,840,890	1.9
退職給与引当金	80,210,593	10.2
長期未払金	1,986,180	0.3
流動負債	39,156,678	5.0
短期借入金	2,238,590	0.3
未払金	12,008,371	1.5
前受金	19,014,711	2.4
預り金	4,866,579	0.6
仮受金	58,497	0.0
負債の部合計	147,323,661	18.7
基本金	948,530,723	120.5
第1号基本金	845,191,053	107.4
第2号基本金	2,700,000	0.3
第3号基本金	88,895,670	11.3
第4号基本金	11,744,000	1.5
繰越収支差額	△ 308,759,416	-39.2
翌年度繰越収支差額	△ 308,759,416	-39.2
純資産の部合計	639,771,307	81.3
負債及び純資産の部合計	787,094,968	100

② 2019年度末から2023年度末の負債の推移

図表6では、負債を有利子負債（長期借入金＋短期借入金）と無利子負債に分類して表示しています。図表6に示される2019年度末から2023年度末の負債の推移をみると、負債合計は、2021年度末に微増したものの、全体としては2019年度末よりも68億7,178万円減少しています。また、2019年度末から2023年度末における負債及び純資産に占める負債の割合は低く、2020年度末以降は20%を切っており、2023年度末におけるその割合は18.7%まで低下しています。

図表6 負債及び純資産の推移					
	(単位：千円、下段は構成比%)				
科 目	2019年 (R元) 度末	2020年 (R2) 度末	2021年 (R3) 度末	2022年 (R4) 度末	2023年 (R5) 度末
負債の部合計	154,195,444	151,701,267	151,729,969	150,000,373	147,323,661
	20.4	19.7	19.5	19.1	18.7
有利子負債	25,683,840	23,795,250	21,556,760	19,318,070	17,079,480
	3.4	3.1	2.8	2.5	2.2
無利子負債	128,511,604	127,906,017	130,173,209	130,682,303	130,244,181
	17.0	16.6	16.7	16.6	16.5
純資産の部合計	600,422,621	617,385,460	626,672,748	635,711,849	639,771,307
	79.6	80	80.5	80.9	81.3
負債及び純資産	754,618,064	769,086,728	778,402,718	785,712,222	787,094,968
	100.0	100	100	100	100

(4) 純資産の分析

① 2023年度末の純資産

純資産は、「基本金」と「繰越収支差額」の累積額から構成されており、後述する基本金組入前当年度収支差額の黒字によって増加します。基本金組入前当年度収支差額は、企業という利益、損失のことです。純資産は、財務の健全性を示す基本的金額です。

図表6に示されるように、2023年度末の日本大学全体の純資産は6,397億7,130万円であり、負債及び純資産に占める純資産の割合は81.3%でした。この割合は、企業における自己資本比率に相当します。

② 2019 年度末から 2023 年度末までの純資産の推移

2019 年度から 2023 年度にかけての基本金組入前当年度収支差額は毎年プラスでした。図表 6 に示されるように、2019 年度末 (6,004 億 2,262 万円) に比べて 2023 年度末 (6,397 億 7,130 万円) は 393 億 4,868 万円の増加となっています。また、この間における負債および純資産における純資産の割合は毎年上昇し続けており、2019 年度末の 79.6% から 2023 年度末の 81.3% へと増加しています。

(5) 貸借対照表の分析の 3 つのポイント

学校法人における財務の健全性のポイントとなるのは、①資産の中に換金性の高い金融資産が十分であるかどうか、②負債の中で有利子負債が少額であるかどうか、③純資産額や負債及び純資産全体に占める純資産の割合は十分かどうか、の 3 つを挙げることができます。以下では、この 3 つのポイントに沿って日本大学の財務の健全性を検討します。

① 資産の中に換金性の高い金融資産が十分であるかどうか

金融資産が有利子負債を大きく上回っていれば、十分な金融資産の保有額があると判断できます。図表 7 に示されるように、2023 年度末の金融資産は 3,364 億 3,672 万円であるのに対して、有利子負債は 170 億 7,948 万円です。日本大学では 2019 年度末から 2023 年度末にかけて有利子負債は毎年減少しており、2019 年度末と比較すると 86 億 436 万円も減っています。他方、金融資産は 2019 年度末から 2023 年度末にかけて毎年増加しており、この 5 年間の金融資産の増加分は 503 億 1,679 万円にのびります。このことから、日本大学は十分な金融資産を保有していることが分かります。

図表7 金融資産と有利子負債の推移					
					(単位：千円)
科 目	2019年 (R元)度末	2020年 (R2) 度末	2021年 (R3) 度末	2022年 (R4) 度末	2023年 (R5) 度末
現金預金	45,559,716	36,970,358	39,192,884	41,722,616	40,429,186
特定資産	240,077,653	266,174,691	277,432,194	291,358,096	295,525,067
有価証券	482,567	482,567	482,467	482,467	482,467
金融資産	286,119,936	303,627,617	317,107,545	333,563,180	336,436,721
有利子負債	25,683,840	23,795,250	21,556,760	19,318,070	17,079,480

② 負債の中で有利子負債が少額であるかどうか

図表 6 に示されるように、2023 年度末の有利子負債は 170 億 7,948 万円であり、負債全体に占める利息を支払わなければならない有利子負債の割合は 11.6% に過ぎません。しかも、負債及び純資産に占める有利子負債の割合は 2.2% に過ぎません。よって、有利子負債は大きな負担となっていないと評価できます。

③ 純資産額や負債及び純資産全体に占める純資産の割合は十分かどうか

図表 6 に示されるように、純資産額は 2019 年度末以降毎年増加しており、2019 年度末の 6,004 億 2,262 万円から 2023 年度末には 6,397 億 7,130 万円と 393 億 4,868 万円増加しました。負債及び純資産に占める純資産の割合も純資産額と同様に 2019 年度以降毎年

増加しており、2019 年度末では 79.6%であったものが 2023 年度末には 81.3%まで上昇しています。

（６）貸借対照表の分析のまとめ

学校法人の財務の健全性のポイントとなるのは、前述の通り①資産の中に金融資産を多く保有していること、②負債の中の有利子負債が少額であること、③純資産額と負債及び純資産全体に占める純資産の割合が大きいことの 3 つです。この①から③に当てはめながら、日本大学の財務の健全性を判断します。

① 2023 年度末の財務の健全性

- ・資産の部の合計（7,870 億 9,496 万円）に占める金融資産（3,364 億 3,672 万円）の割合は 42.7%にのぼり、金融資産の保有額は十分でした。
- ・利息を支払わなければならない有利子負債は 170 億 7,948 万円であり、負債全体に占める利息を支払わなければならない有利子負債の割合は 11.6%に過ぎません。しかも、負債及び純資産に占める有利子負債の割合は 2.2%に過ぎません。
- ・純資産は 6,397 億 7,130 万円で、負債及び純資産合計に占める割合は 81.3%でした。
→ 以上のことから、財務の健全性を測る 3 つのポイントのすべてを満たしているため、日本大学の 2023 年度末の財務の健全性は盤石であると判断できます。

② 2019 年度末から 2023 年度末の財務の健全性

- ・金融資産は 2019 年度末の 2,861 億 1,993 万円から年々増加し、2023 年度末では 3,364 億 3,672 万円にのぼっています。
- ・負債は、2019 年度末よりも 68 億 7,178 万円減少しています。また、2019 年度末から 2023 年度末における負債及び純資産に占める負債の割合は低く、2020 年度末以降は 20%を切っており、2023 年度末におけるその割合は 18.7%まで低下しています。有利子負債は、2019 年度末の 256 億 8,384 万円から 2023 年度末の 170 億 7,948 万円まで 86 億 436 万円減少しています。負債全体に占める有利子負債の割合も 2019 年度末の 16.7%から 2023 年度末の 11.6%まで低下しています。
- ・純資産額は、2019 年度末の 6,004 億 2,262 万円から毎年増加し、2023 年度末の 6,397 億 7,130 万円へと 2019 年度末より 393 億 4,868 万円増加しました。負債及び純資産に占める純資産の割合は 2019 年度末の 79.6%から年々上昇し、2023 年度末の 81.3%まで上がっています。
→ 財務の健全性をはかる 3 つのポイントをすべて満たしているため、2019 年度末から 2023 年度末における日本大学の財務の健全性は優良であると判断できます。

2. 事業活動収支計算書の分析

事業活動収支計算書は、学校法人の採算（企業でいう利益か損失か）を計算する計算書です。採算は、単に「黒字、赤字」とよばれます。採算を示す金額は、基本金組入前当年度収支差額です。当年度収支差額ではありません。基本金組入前当年度収支差額は、貸借対照表の純資産の増減額と一致しています。黒字であれば純資産額は増加します。赤字であれば純資産は減少します。

以下では、まず基本金組入れによって誤解されやすくなっている事業活動収支計算書の計算構造を説明し、その後日本大学の採算の状態について分析します。

（1）誤解しやすい事業活動収支計算書の計算構造

事業活動収支計算書には、「当年度収支差額」という項目が存在し、一見するとこの項目が当該年度の学校法人の採算を表しているように思えます。しかし、学校法人の採算を表すのは当年度収支差額ではなく、「基本金組入前当年度収支差額」です。以下では、事業活動収支計算書の計算構造について、仮の数字を用いて説明します。

事業活動収支計算書の計算構造（その1）

① 教育活動収入	75	}	教育活動収支
② 教育活動支出（－）	63		
③ 教育活動収支差額	12		
④ 教育活動外収入	16	}	教育活動外収支
⑤ 教育活動外支出（－）	11		
⑥ 教育活動外収支差額	5		
⑦ 経常収支差額（③＋⑥）	17	}	特別収支
⑧ 特別収入	9		
⑨ 特別支出（－）	6		
⑩ 特別収支差額	3		
⑪ 基本金組入前当年度収支差額（⑦＋⑩）	20		
⑫ 基本金組入額（－）	30		
⑬ 当年度収支差額	－10		

事業活動収支計算書は、教育活動収支（①～③）、教育活動外収支（④～⑥）、特別収支（⑧～⑩）の3つの区分からなり、それぞれ収入と支出、そして収支差額を表示する構造となっています。教育活動収支差額（③）と教育活動外収支差額（⑥）を合計したものは、経常収支差額（③＋⑥＝⑦）とよばれ、この経常収支差額（⑦）に特別収支差額（⑩）を合計したものが、学校法人の採算を表す基本金組入前当年度収支差額（⑦＋⑩＝⑪）となります。基本金組入前当年度収支差額は、3つの区分の収支差額である教育活動収支差額（③）、教育活動外収支差額（⑥）、特別収支差額（⑩）を合計したものと言い換えることもできます。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の区分における3つの収入、支出を合

計したものは、以下のようにそれぞれ事業活動収入（A）、事業活動支出（B）とよばれ、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた事業活動収支差額（A－B＝C）は、基本金組入前当年度収支差額を表します。

事業活動収支計算書の計算構造（その2）

A 事業活動収入	100
① 教育活動収入	75
④ 教育活動外収入	16
⑧ 特別収入	9
B 事業活動支出（－）	80
② 教育活動支出	63
⑤ 教育活動外支出	11
⑨ 特別支出	6
C 事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）	20

$$\begin{array}{rcl} \text{⑦ 経常収支差額} & + & \text{⑩ 特別収支差額} = \text{⑪ 基本金組入前当年度収支差額} \\ 17 & + & 3 = 20 \end{array}$$

$$\begin{array}{rcl} \text{A 事業活動収入} & - & \text{B 事業活動支出} = \text{C 事業活動収支差額} \\ 100 & - & 80 = 20 \end{array}$$

（基本金組入前当年度収支差額）

＜学校法人の採算（利益）を示すのは基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）であって、基本金組み入れ以後の当年度収支差額ではありません＞

この基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）は、貸借対照表の純資産の増減額と一致します。つまり貸借対照表と事業活動収支計算書は、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）でつながっており、財務の健全性と採算の状態についての判断をするうえで、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）は、「要になっている」のです。平たく言うと採算がとれて利益が出ていれば、純資産額が増えていく、自己資本が増えていきます。採算がとれずに損失が出れば、純資産額が減って、自己資本が減っていくわけです。

事業活動収支計算書では、学校法人の採算を表す基本金組入前当年度収支差額が計算されると次に「基本金組入額」を差し引き、「当年度収支差額」を計算します。基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」（学校法人会計基準第 29 条）であり、以下の第 1 号から第 4 号まであります。

基本金の種類

第1号基本金：学校法人設立時およびその後教育用に取得した固定資産の金額 (学校法人会計基準第30条第1項第1号)
第2号基本金：評議会や理事会が将来の施設整備計画を決定した金額(同第2号)
第3号基本金：資産の運用益を研究や奨学事業に充てるための基金(同第3号)
第4号基本金：恒常的に保有しておくべき運転資金であり、ひと月の経常的な支出額 (同第4号)

自己資金で積極的に施設整備を行う学校法人では、基本金組入額が大きくなり、当年度収支差額がマイナス(赤字)になるケースが多くなります。この当年度収支差額の赤字を理由に、教職員の解雇、賃金の引き下げ、学費の値上げを実施する学校法人があります。学校法人の採算を表すのは当年度収支差額ではなく、基本金組入前当年度収支差額ですので、注意が必要です。

(2) 事業活動収支計算書の分析—日本大学の採算の状態—

ここでは事業活動収支計算書の区分に従って、事業活動収入と事業活動支出の内容と結果である採算の状態(基本金組入前当年度収支差額)をみます。以下では、まず2023年度の日本大学における事業活動収支計算書から採算の状態等をみていき、続いて2019年度から2023年度までの事業活動収支計算書から、これらの推移について検討します(図表8参照)。

図表8 事業活動収支計算書の推移					
(単位：千円、%)					
科 目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
教育活動収入	197,503,127	202,373,711	194,467,403	194,964,168	190,338,175
教育活動支出	186,196,153	186,520,379	185,379,488	186,306,879	186,794,472
教育活動収支差額	11,306,974	15,853,332	9,087,915	8,657,289	3,543,703
教育活動外収入	1,486,371	1,083,233	1,077,536	1,342,170	1,772,212
教育活動外支出	180,547	163,145	149,222	135,868	122,502
教育活動外収支差額	1,305,823	920,088	928,314	1,206,302	1,649,710
経常収支差額	12,612,798	16,773,421	10,016,229	9,863,591	5,193,413
特別収入	614,535	981,804	847,209	1,495,013	1,849,658
特別支出	900,158	792,386	1,576,150	2,319,503	2,983,613
特別収支差額	△ 285,622	189,419	△ 728,941	△ 824,490	-1,133,955
基本金組入前 当年度収支差額	12,327,175	16,962,839	9,287,288	9,039,101	4,059,458
事業活動収支差額比率 *	6.2	8.3	4.7(8.9)	4.6(8.7)	2.1(6.8)
*事業活動収支差額比率(%) = 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入 ()内は補助金がある場合					
事業活動収入	199,604,033	204,438,748	196,392,148	197,801,351	193,960,045
事業活動支出	187,276,858	187,475,909	187,104,860	188,762,250	189,900,587
事業活動収支差	12,327,175	16,962,839	9,287,288	9,039,101	4,059,458

① 2023年度の事業活動の収支、採算の状態—前年度との比較—

図表8に示されるように、日本大学の2023年度における教育活動収支差額は35億4,370万円、教育活動外収支差額は16億4,971万円であり、経常収支差額はこの5年間で最も

少ない 51 億 9,341 万円でした。この経常収支差額に特別収支差額の－11 億 3,395 万円を合計した基本金組入前当年度収支差額は、40 億 5,945 万円の黒字でした。2023 年度は教育活動収支差額と経常収支差額が共に前年度より大幅に減少したため、基本金組入前当年度収支差額は前年度よりも 49 億 7,965 万円の大幅減となりました。

2023 年度の教育収支差額が前年度と比べてプラスとなった主な要因は、収入が 46 億 2,599 万円減少しているものの、支出の増加を 4 億 8,759 万円に抑えることができています。巻末（参考資料参照）の日本大学の事業活動収支計算書の内訳をみると、入学検定料（8 番）が約 5 億円、経常費補助金（16 番）は約 52 億円減少しており、これらが収入減の大きな要因と考えられます。しかしながら、寄付金（12 番）は 5 億 448 万円、医療収入（22 番）は 2 億 9,766 万円増加しています。一方、支出は消耗品費（38 番）、旅費交通費（42 番）、修繕費（49 番）などの項目が各約 4～5 億円増加しているものの、光熱水費（39、64 番）が約 12 億円減少しています。その結果、支出の増加は 5 億円以下に抑えることができています。

また、図表 9 に示されるように、人件費も前年度に比べて 10 億 6,275 万円減少しています。教員・職員・その他人件費すべてで減少していますが、なかでも職員とその他の削減額が 8 割以上を占めています。

事業活動収支差額比率は、2021 年度から 2023 年度の間私立大学等経常費補助金が不交付であったため 4.7%、4.6%、2.1%となっていますけれども、図表 8 のカッコ内の数字が示す通り、補助金があればこれが 8.9%、8.7%、6.8%とかなり良い比率です。

図表9 人件費の推移					
(単位：千円)					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費	93,090,570	93,469,564	93,032,186	92,884,736	91,821,985
教員人件費	49,963,172	48,541,202	48,371,772	47,554,898	47,388,531
職員人件費	37,143,831	37,842,171	38,483,681	38,933,693	38,474,603
その他人件費	5,983,568	7,086,191	6,176,732	6,396,146	5,958,851

② 2019 年度から 2023 年度の事業活動の収支、採算の状態

図表 8 に示されるように、日本大学の 2019 年度から 2023 年度における基本金組入前当年度収支差額は 123 億 2,718 万円、169 億 6,284 万円、92 億 8,725 万円、90 億 3,910 万円、40 億 5,946 万円と継続して黒字を確保していることがわかります。ただし、2021 年度以降は減少の傾向が続き、特に 2023 年度の減少が大きくなっています。基本金組み入れ前当年度収支差額を事業活動収入で割った事業活動収支差額比率が 2021 年度から大幅に減少しており、カッコ内の補助金がある場合と比較することで、この減少に補助金不交付の影響が大きく表れていることがうかがわれます。

こうしたなか、教育活動の支出としての人件費に関しては図表 9 に示されるように 2020 年度は増加したものの、2019 年度から 2023 年度にかけ、12 億 6,859 万円減少しています。教育活動収支差額の黒字維持の要因の一つとして、人件費の減少という教員や職員の犠牲があることがわかります。物価高騰が続く中、多額の黒字を計上しながら人件費の抑制を続ける理事会の姿勢は厳しく問われるべきです。

③ 資金余剰額の分析

教育活動支出の中には、現金支出を伴わない減価償却額が存在します。減価償却額は、長期に使用する施設・設備に支出された金額を使用期間にわたって減額し、その減額分を教育活動支出として採算の計算に反映させる項目です。この減価償却額は、現金が出ていかない支出項目であるため、基本金組入前当年度収支差額の黒字とともに、学校法人に流入する資金となります。また毎年流入する資金の使い道は、学校法人が決めることとなりますが、金融資産を増やすのか、資産の取得や建物の建て替えに使うか、借入金の返済に使うか、ベア原資になるかの決まりはありません。入ってくる資金（お金）に、減価償却額と基本金組入前当年度収支差額との区別はないわけです。

そこで、基本金組入前当年度収支差額に減価償却額を足し戻した「資金余剰額」を計算することによって、日本大学の資金流入額、すなわち「資金が足りているかどうか」を判断することができます。

日本大学の基本金組入前当年度収支差額は、前述の通り 2021 年度から減少傾向にありますが、図表 10 に示すとおり、2019 年度から 2023 年度まで毎年黒字となっています。基本金組入前当年度収支差額の減少が始まった 2021 年度においても、減価償却額を加算した資金余剰額は 278 億 2,343 万円であり、また上記収支差額の減少幅が大きかった 2023 年度でも 226 億 4,674 万円を維持しています。

このように、日本大学の 2019 年度から 2023 年度の資金流入額は 220 億円以上を維持しており、資金繰りの面で問題がなかったといえます。

図表10 資金余剰額の推移					
(単位：千円)					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本金組入前 当年度収支差額	12,327,175	16,962,839	9,287,288	9,039,101	4,059,458
減価償却額	19,100,428	18,274,118	18,536,144	18,512,588	18,587,285
資金余剰額	31,427,603	35,236,957	27,823,432	27,551,689	22,646,743
(注) 資金余剰額 = 基本金組入前当年度収支差額 + 減価償却額					
減価償却額は、教育活動支出の中の教育研究経費の減価償却額と管理経費の減価償却額の合計です。					

(3) 事業活動収支計算書の分析のまとめ

- ・2023 年度の採算を示す基本金組入前当年度収支差額は、40 億 5,946 万円の黒字となり、採算は良好でした。しかし、人件費は減少傾向にあります。
- ・また、2023 年度の資金余剰額は 226 億 4,674 万円を維持しており、資金の流入額は大きかったといえます。
- ・2019 年度から 2023 年度については、2021 年度以降に基本金組入前当年度収支差額の減少傾向が続いていますが、資金余剰額は 278 億 2,343 万円、275 億 5,169 万円、226 億 4,674 万円と十分であり、資金繰りの観点から問題はありませんでした。

3. 活動区分資金収支計算書の分析

(1) 活動区分資金収支計算書の計算構造

学校法人会計基準に基づく計算書には、前述の貸借対照表、事業活動収支計算書と並んでもう1つ資金収支計算書があります。この計算書は、資金の出入り、収入、支出を計算するため、事業活動収支計算書とは異なり、資金の出入りを伴わない現物寄付金や減価償却額は計上されません。2013年の学校法人会計基準の改正により、従来の資金収支計算書に加え、資金の流れを活動区分ごとに把握する活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられることになりました。

活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分し、学校法人の資金の流れ、資金繰りを示します。以下では、活動区分資金収支計算書の計算構造について、仮の数字を用いて説明します。

活動区分資金収支計算書の計算構造

① 教育活動資金収支差額	200
② 施設整備等活動資金収支差額	-120
③ 小計 (①+②)	80
④ その他の活動資金収支差額	-30
⑤ 支払資金の増減額 (③+④)	50
⑥ 前年度繰越支払資金	1,000
⑦ 翌年度繰越支払資金 (⑤+⑥)	1,050

教育活動による資金収支は、学生生徒等納付金などの収入から人件費、教育研究経費などの支出を差し引き、①教育活動資金収支差額を計算します。施設整備等活動による資金収支は、施設設備補助金などの収入から施設関係、設備関係の支出を差し引き、②施設整備等活動資金収支差額を計算します（施設整備を進めている学校法人は、マイナスで表示されます）。

活動区分資金収支計算書では、①教育活動資金収支差額と②施設整備等活動資金収支差額を合計し、③小計を計算します。この小計は、教育活動から得られた資金収支差額を用いて、施設整備を行い、資金が足りているかどうかを示します。

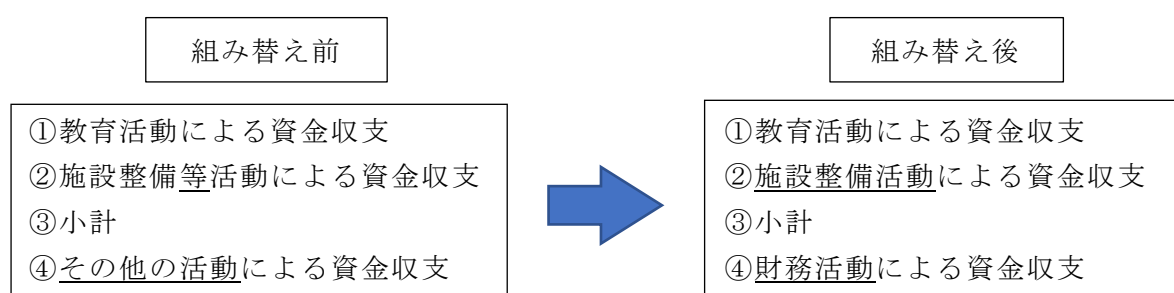
その他の活動による資金収支は、借り入れ、有価証券の売却などの収入から借り入れ等の返済、有価証券の購入などの支出を差し引き、④その他の活動資金収支差額を計算します。そして、③小計と④その他の活動資金収支差額を合計し、⑤支払資金の増減額を計算することにより、資金が増加したのか、あるいは減少したのか把握することができます。支払資金は、現金預金のことです。

さらに、⑤支払資金の増減額に前年度の現金預金である⑥前年度繰越支払資金を加え、⑦翌年度繰越支払資金を計算します。この翌年度繰越支払資金は、貸借対照表の現金預金と一致します。

この活動区分資金収支計算書では、学校法人の資金の流れを読み取ることができます。上記の数値例では、①教育活動によって得た資金 200 を②施設整備に 120 使用し、③資金が 80 余りました。そこで、④借入金の返済に 30 充てた結果、⑤今期の資金が 50 増加し

たことを示しています。このように、活動区分資金収支計算書は、当該年度の学校法人の資金の流れ、資金繰りを表しています。

しかし、上記の活動区分資金収支計算書の②施設整備等活動資金収支差額の「等」の中には、特定資産の取崩収入や繰入支出が含まれており、これらは金融資産の増減にあたるため、④その他の活動資金収支差額に移す必要があります。そこで、ここでは②施設整備等活動資金収支差額に含まれる特定資産の増減を④その他の活動資金収支差額に移すことにより、②施設整備等活動資金収支差額の「等」を削除し、さらに④その他の活動資金収支差額は財務活動に相当するため、名称を「財務活動による資金収支」に変更して組み替えることにします。次節では、この組み替え後の活動区分資金収支計算書を用いて分析を行います。なお、日本大学の活動区分資金収支計算書は、すでに組み替え後のものを表示しています。



（２）活動区分資金収支計算書の分析

2019年度から2023年度の日本大学の活動区分資金収支計算書の推移は、図表11に示しています。以下では、まず2023年度の日本大学の資金の流れについてみていき、続いて2019年度から2023年度における日本大学の資金の流れの推移について検討します。

① 2023年度の資金の流れ

教育活動による資金収支は、学生生徒等納付金収入などの教育活動資金収入が1,902億6,917万円、人件費支出などの教育活動資金支出が1,697億6,763万円であり、これに調整勘定等分30億4,366万円を加えると教育活動資金収支差額は235億4,520万円のプラスでした。この教育活動資金収支差額は、図表10にある事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額に減価償却費を足した資金余剰額（226億4,674万円）と近い額となります。

施設整備活動による資金収支は、施設設備補助金収入などの施設整備活動資金収入が90億6,486万円、施設関係支出などの施設整備活動資金支出が198億4,866万円であり、調整勘定等が7億1,641万円のマイナスでしたので、施設整備活動資金収支差額は115億21万円のマイナスでした。なお、図表11に示されているとおり、日本大学の施設整備活動資金収支差額は115億円超のマイナスですが、教育活動資金収支差額の黒字分（235億4,520万円）の範囲内に収まっています。

次に財務活動による資金収支をみると、図表11にあるとおり財務活動資金収入が325億2,230万円であり、このうち現金預金以外の金融資産の取り崩しにあたる第3号基本金引当特定資産取崩収入が49億9,000万円となっています。他方、財務活動資金支出は468億6,082万円であり、調整勘定等も含めると財務活動資金収支の合計は143億5,162万円

のマイナスとなっています。しかし、このマイナス額は約 22 億円の有利子負債減らしと引当特定資産への積み立てが関わっているものです。

2023 年度の日本大学の資金の流れをまとめると、施設整備に伴う資金収支が 115 億 21 万円のマイナスとなっていますが、教育活動による資金収支が 235 億 4,520 万円のプラスであり、二つを合わせた小計は 120 億 4,499 万円のプラスとなりました。このことから、日本大学は資金的には比較的余裕をもって施設整備にあたっているといえます。

図表11 活動区分資金収支計算書の推移							
			(単位：千円)				
		科目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
1	教育活動による収入	学生生徒等納付金収入	110,714,960	111,577,724	111,986,399	112,724,327	112,860,487
2		手数料収入	4,129,623	3,673,222	3,555,904	3,613,378	3,109,375
3		特別寄付金収入	2,106,958	2,102,145	837,805	767,375	1,330,320
4		一般寄付金収入	2,249,835	2,447,843	2,366,963	2,506,906	2,452,504
5		経常費等補助金収入	15,825,699	21,247,637	15,052,815	15,762,598	10,563,278
6		付随事業収入	3,702,836	3,268,823	3,457,624	3,410,042	3,639,355
7		医療収入	52,100,715	47,243,417	52,087,963	51,517,943	51,915,604
8		雑収入	6,608,881	10,727,361	5,041,266	4,468,281	4,398,256
9		教育活動資金収入計	197,439,508	202,288,171	194,386,740	194,770,849	190,269,179
10	資金収支	人件費支出	94,795,902	94,078,248	93,543,533	93,017,756	93,470,200
11		教育研究経費支出	66,068,856	67,207,780	65,402,043	68,027,588	69,322,114
12		(教育研究経費支出)	49,345,463	51,584,411	48,694,943	50,846,471	51,180,324
13		(医療経費支出)	16,723,363	15,623,369	16,707,100	17,181,117	18,141,790
14		管理経費支出	7,802,633	7,500,808	8,320,985	6,797,586	6,975,324
15		教育活動資金支出計	168,667,391	168,786,836	167,266,561	167,842,931	169,767,638
16		差引	28,772,117	33,501,336	27,120,179	26,927,919	20,501,541
17		調整勘定等	-3,099,813	-376,727	-529,512	252,071	3,043,665
18		教育活動資金収支差額	25,672,304	33,124,609	26,590,667	27,179,989	23,545,206
19		科目					
20	施設整備活動による収入	施設設備寄付金収入	5,165	10,299	5,560	24,938	48,033
21		施設整備補助金収入	364,238	613,188	359,420	742,565	1,459,569
22		施設設備売却収入	2,815	16,949	19,625	10,220	53,262
23		施設整備活動資金収入計	2,112,218	3,000,436	484,605	877,723	9,064,864
24	施設整備活動による支出	施設関係支出	6,341,343	9,880,778	7,923,830	3,926,350	13,350,134
25		設備関係支出	5,215,147	5,337,362	6,765,815	5,020,004	6,498,534
26		施設整備活動資金支出計	11,556,491	15,218,141	14,689,645	8,946,353	19,848,668
27		差引	-9,444,273	-12,217,704	-14,205,040	-8,068,631	-10,783,805
28		調整勘定等	-539,321	-153,317	2,140,067	174,305	-716,410
29		施設整備活動資金収支差額	-9,983,594	-12,371,022	-12,064,972	-7,894,325	-11,500,215
30		小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備活動資金収支差額)	15,688,710	20,753,588	14,525,695	19,285,664	12,044,991

		科目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
31	財務活動による資金収支	借入金等収入	500,000	500,000	0	0	0
32		有価証券売却収入	0	0	74	0	0
33		投資信託特別分配金収入	28,470	23,158	28,470	23,158	0
34		預り金受入収入	17,308	34,959	17,308	34,959	0
35		出資金回収収入	0	0	0	0	0
36		貸付金回収収入	315	0	315	60,964	0
37		仮払金回収収入	3,208	812	3,208	812	0
38		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	6,490,000
39		減価償却引当特定資産取崩収入	1,740,000	2,360,000	100,000	100,000	1,014,000
40		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	4,990,000
41		その他の引当特定資産取崩収入	11,170,937	11,377,019	19,709,084	29,327,903	25,500,855
42		(退職給与引当特定資産取崩収入)	7,305,837	7,333,119	6,354,844	6,270,471	7,370,935
43		(特定目的引当特定資産取崩収入)	3,510,000	2,920,000	4,880,000	15,407,000	850,000
44		(財政調整積立引当特定資産取崩収入)	0	0	8,120,000	15,407,000	17,279,920
45		小計	11,670,937	11,877,019	19,709,158	29,327,903	30,490,855
46		受取利息・配当金収入	1,486,371	1,083,233	1,077,536	1,342,170	1,664,655
47		収益事業収入	0	0	0	0	107,557
48		過年度修正額	18,768	46,689	80,851	133,703	56,835
49		その他の収入	818,939	276,841	575,033	94,445	202,398
50		財務活動資金収入計	13,995,015	13,283,783	21,442,577	30,898,221	32,522,300
51	支出	借入金等返済支出	2,638,590	2,388,590	2,238,590	2,238,590	2,238,590
52		固定有価証券購入支出	0	0	0	0	0
53		第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000	400,000	400,000	400,000	5,090,000
54		減価償却引当特定資産繰入支出	2,690,000	1,620,000	2,700,000	4,890,000	2,640,000
55		第3号基本金引当特定資産繰入支出	297,150	238,950	135,950	113,950	130,950
56		その他の引当特定資産繰入支出	22,702,827	37,575,108	27,830,636	37,949,855	34,300,877
57		(退職給与引当特定資産繰入支出)	6,538,438	7,059,212	6,124,738	6,160,167	6,629,239
58		(特定目的引当特定資産繰入支出)	9,147,000	23,587,000	13,947,000	21,437,000	16,882,000
59		(財政調整積立引当特定資産繰入支出)	5,769,710	5,628,130	7,612,530	10,267,029	10,789,638
60		(130周年記念事業引当特定資産繰入支出)	1,247,679	1,300,766	146,368	85,659	0
61		収益事業元入金支出	0	0	0	23,309	0
62		仮受金支払支出	0	0	0	0	0
63		仮払金支払支出	48,281	10,517	3,546	61,892	31,125
64		長期貸付金支払支出	0	0	0	0	0
65		預り金支払支出	43,577	77,877	23,910	139,215	982,074
66		小計	28,820,425	42,311,042	33,332,632	45,816,811	45,413,616
67		借入金等利息支出	180,547	163,145	149,222	135,868	122,502
68		過年度修正額	68,659	90,605	228,680	1,518,803	61,995
69		その他支出	163,617	171,336	62,358	352,313	1,262,715
70		財務活動資金支出計	29,233,247	42,736,127	33,772,892	47,823,795	46,860,828
71		差引	-15,238,232	-29,452,344	-12,330,315	-16,925,574	-14,338,528
72		調整勘定等	40,209	21,005	-310	-31,465	-13,092
73		財務活動資金収支差額	-15,198,023	-29,431,339	-12,330,625	-16,957,039	-14,351,620
74		支払資金の増減額（小計＋財務活動資金収支差額）	490,687	-8,677,751	2,195,070	2,328,625	-2,306,629
75		前年度繰越支払資金	44,977,171	45,467,858	36,790,106	38,985,176	41,722,616
76		翌年度繰越支払資金	45,467,858	36,790,106	38,985,176	41,313,801	39,415,987

② 2019 年度から 2023 年度の資金の流れの推移

まず、2019 年度から 2023 年度の教育活動、施設整備活動、財務活動による資金収支の推移をみた後、各年度の資金の流れについて検討します。

図表 11 に示されるように、教育活動による資金収支の推移をみると、教育活動資金収入は 2020 年度の 2,022 億 8,817 万円をピークに 2021 年度以降 2023 年度まで毎年減少しています。この間の学生生徒等納付金収入が 12 億 8,276 万円増加していることを考えると、教育活動資金収支差額のマイナスは一連の不祥事に対するペナルティーとしての国からの補助金不交付および不祥事による受験者数減に伴う手数料収入(主として入学検定料)の減少がその要因と考えられます。事実、経常費補助金収入は 2020 年度が 212 億 4,763 万円であったのに対し、その後の 3 年間は 150 億 5,281 万円、157 億 6,259 万円、105 億 6,327 万円であり、2023 年度は 2020 年度から半減していることが分かります。また手数料収入は、2019 年度には 41 億 2,962 万円あったものが 2023 年度には 31 億 937 万円にまで減少しています。

次に、同じく図表 11 に示される施設整備活動による資金収支の推移をみると、施設整備活動資金収支差額は 2019 年度から 2023 年度は毎年マイナスとなっています。ただし、施設設備の更新、拡張を行う学校法人では、通常、施設整備活動資金収支差額がマイナスとなります。小計の推移をみると、2019 年度から 2023 年度にかけていずれも 100 億円を超える大幅な黒字となっており、日本大学の資金繰りに相当な余裕があることを示しています。

続いて財務活動による資金収支の推移については、図表 12 に示される現金預金以外の金融資産の増減と関わらせてみていきます。2019 年度から 2023 年度にかけて各種の引当特定資産である金融資産の純取崩額は、いずれもマイナスとなっています。先述した通り、このマイナスは学校法人から資金が流出するわけではなく、引当特定資産への積み立てと

図表12 現金預金以外の金融資産の増減					
					(単位：千円)
科 目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
金融資産取崩（収入）	12,910,937	13,737,019	19,809,158	29,427,903	37,994,855
有価証券売却収入	0	0	74	0	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	6,490,000
減価償却引当特定資産取崩収入	1,740,000	2,360,000	100,000	100,000	1,014,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	4,990,000
その他の引当特定資産取崩収入	11,170,937	11,377,019	19,709,084	29,327,903	25,500,855
（退職給与引当特定資産取崩収入）	7,305,837	7,333,119	6,354,844	6,270,471	7,370,935
（特定目的引当特定資産取崩収入）	3,510,000	2,920,000	4,880,000	15,407,000	850,000
（財政調整積立引当特定資産取崩収入）	0	0	8,120,000	15,407,000	17,279,920
金融資産繰入（支出）	26,089,977	39,834,058	31,066,586	43,353,805	42,161,827
有価証券購入支出	0	0	0	0	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000	400,000	400,000	400,000	5,090,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,690,000	1,620,000	2,700,000	4,890,000	2,640,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	297,150	238,950	135,950	113,950	130,950
その他の引当特定資産繰入支出	22,702,827	37,575,108	27,830,636	37,949,855	34,300,877
（退職給与引当特定資産繰入支出）	6,538,438	7,059,212	6,124,738	6,160,167	6,629,239
（特定目的引当特定資産繰入支出）	9,147,000	23,587,000	13,947,000	21,437,000	16,882,000
（財政調整積立引当特定資産繰入支出）	5,769,710	5,628,130	7,612,530	10,267,029	10,789,638
（130周年記念事業引当特定資産繰入支出）	1,247,679	1,300,766	146,368	85,659	0
金融資産純取崩額	-13,179,040	-26,097,038	-11,257,428	-13,925,902	-4,166,972
	積み増し（増加）	積み増し（増加）	積み増し（増加）	積み増し（増加）	積み増し（増加）

なります。

（３）活動区分資金収支計算書のまとめ

2023 年度の活動区分資金収支計算書をみると、図表 11 に示されているとおり施設整備に伴う資金収支が 115 億 21 万円のマイナスとなっていますが、教育活動による資金収支が 235 億 4,520 万円のプラスであり、二つを合わせた小計は 120 億 4,499 万円のプラスとなりました。このことから、日本大学は資金的には比較的余裕をもって施設整備にあたっているといえます。

続いて財務活動による資金収支の推移をみると、図表 12 に示されているとおり 2019 年度から 2023 年度にかけて金融資産純取崩額はいずれもマイナスとなっています。このマイナスは金融資産の積立を示しています。

全体として、私立大学等経常費補助金の全額不交付という状況にありながら、日本大学は教育活動資金収支差額でプラスを計上し続けています。補助金の不交付とされる以前の 2020 年度は、コロナ禍における特殊事情もありますが、教育活動資金収支差額は 331 億 2,460 万円のプラスでした。その翌年度（2021 年度）から補助金不交付が始まりましたが、それでも 2021 年度以降も 265 億 9,066 万円、271 億 7,998 万円、235 億 4,520 万円のプラスを計上しています。大幅な収入減にもかかわらず本業である教育活動の分野で良好な財政状態を続けていられるのは、教職員の日々の努力の結果であり、そのことに理事会は誠実に応えるべきです。

4. 学校法人日本大学の財政分析のまとめ

(1) 日本大学の財務の健全性は高い

学校法人の財務状態は、貸借対照表を分析することで把握できます。財務の健全性のポイントとなるのは、①資産の中に金融資産を多く保有していること、②負債の中の有利子負債が少額であること、③純資産額と負債及び純資産に占める純資産の割合が大きいことの3つです。日本大学の場合、2023年度末の資産の部の合計(7,870億9,496万円)に占める金融資産(3,364億3,672万円)の割合は42.7%にのぼり、金融資産の保有額は十分でした。また、金融資産は2019年度末の2,861億1,993万円から年々増加し、2023年度末では3,364億3,672万円にのぼっています。次に、負債は、2019年度末よりも68億7,178万円減少しています。また、2019年度末から2023年度末における負債及び純資産に占める負債の割合は低く、2020年度末以降は20%を切っており、2023年度末におけるその割合は18.7%まで低下しています。有利子負債は、2019年度末の256億8,384万円から2023年度末の170億7,948万円まで86億436万円減少しています。負債全体に占める有利子負債の割合も2019年度末の16.7%から2023年度末の11.6%まで低下しています。更に、純資産額は、2019年度末の6,004億2,262万円から毎年増加し、2023年度末の6,397億7,130万円へと2019年度末より393億4,868万円増加しました。負債及び純資産に占める純資産の割合は2019年度末の79.6%から年々上昇し、2023年度末の81.3%でした。以上のことから、財務の健全性を測る3つのポイントをすべて満たしており、日本大学の2023年度末の財務の健全性は盤石であると判断できます。

(2) 日本大学の採算性に問題はない

学校法人の採算性は、事業活動収支計算書を分析することで確認できます。2023年度の採算を示す基本金組入前当年度収支差額は前年度に比べ大きく減りましたが、2023年度のそれは40億5,946万円の黒字となり、採算は良好でした。しかし、人件費は減少傾向にあります。また、2023年度の資金余剰額は226億4,674万円を維持しており、資金の流入額は大きかったといえます。さらに、2019年度から2023年度については、2021年度以降に基本金組入前当年度収支差額の減少傾向が続いていますが、資金余剰額は278億2,343万円、275億5,169万円、226億4,674万円と十分であり、資金繰りの観点から問題はありませんでした。以上のことから、日本大学の採算性は高いと判断できます。

(3) 日本大学の資金繰りに問題はない

学校法人の資金繰りの状態は、活動区分資金収支計算書を分析することで把握できます。2023年度の活動資金収支計算書をみると、施設整備に伴う資金収支が115億21万円のマイナスとなっていますが、教育活動による資金収支が235億4,520万円のプラスであり、二つを合わせた小計は120億4,499万円のプラスとなりました。このことから、日本大学は資金的には比較的余裕をもって施設整備にあたっているといえます。全体として、私立大学等経常費補助金の全額不交付という状況にありながら、それでも日本大学はプラスを計上し続けています。補助金全額不交付という大幅な収入減にもかかわらず本業である教育活動の分野でこのように良好な財政状態を続けていられるのは教職員の日々の努力の結果であり、そのことに大学理事会は誠実に応えるべきです。

(参考資料)

事業活動収支計算書								(単位：千円)
科 目								差額 (2023-2019)
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	110,714,960	111,577,724	111,986,399	112,724,327	112,860,487	2,145,526
2		授業料	77,294,575	78,247,959	78,699,579	79,283,759	79,483,694	2,189,120
3		入学金	6,747,120	6,966,424	7,015,433	7,011,295	6,871,665	124,545
4		実験実習費	4,297,845	4,286,498	4,266,525	4,308,415	4,324,384	26,539
5		施設設備費	20,327,614	20,166,428	20,076,259	20,163,402	20,095,788	△ 231,826
6		教育維持費	1,404,600	1,387,400	1,392,900	1,422,400	1,464,100	59,500
7		手数料	4,129,623	3,673,222	3,555,904	3,613,378	3,109,375	△ 1,020,248
8		入学検定料	3,919,257	3,526,991	3,362,642	3,425,820	2,924,543	△ 994,714
9		試験料	109,115	42,889	100,032	99,111	100,593	△ 8,521
10		証明手数料	54,203	57,022	46,854	43,715	41,548	△ 12,655
11		センター試験実施手数料						
12		寄付金	4,419,914	4,617,077	3,283,025	3,347,118	3,851,604	△ 568,310
13		特別寄附金	2,106,958	2,102,145	837,805	767,375	1,330,320	△ 776,638
14		一般寄附金	2,249,835	2,447,843	2,366,963	2,506,906	2,452,504	202,669
15		現物寄附	63,120	67,089	78,257	72,837	68,779	5,659
16		經常費等補助金	15,825,699	21,247,637	15,052,815	15,762,598	10,563,278	△ 5,262,421
17		国庫補助金	9,720,110	11,774,221	2,843,161	2,656,699	2,784,556	△ 6,935,554
18		地方公共団体補助金	5,977,298	9,298,702	12,051,197	12,947,330	7,607,792	1,630,494
19		付随事業収入	3,702,836	3,268,823	3,457,624	3,410,042	3,639,355	△ 63,481
20		補助活動収入	1,616,752	1,136,514	1,392,892	1,430,513	1,499,565	△ 117,187
21		受託事業収入	1,451,403	1,662,162	1,481,342	1,379,494	1,526,180	74,778
22		医療収入	52,100,715	47,243,417	52,087,963	51,617,943	51,915,604	△ 185,111
23		雑収入	6,609,380	10,745,812	5,043,673	4,588,762	4,398,473	△ 2,210,907
24		東京都私学財団退職金交付金						
25		私立大学退職金財団交付金	2,886,587	2,968,274	2,266,128	2,356,200	2,359,508	△ 527,079
26		施設設備利用料	861,500	645,047	790,097	916,943	923,681	62,181
27		研究関連収入	0	0	0	0	0	0
28		その他の雑収入	2,861,293	7,132,491	1,987,448	1,315,619	1,115,284	△ 1,746,009
29		教育活動収入計	197,503,127	202,373,711	194,467,403	194,964,168	190,338,175	△ 7,164,952
30	教育活動支出の部	科 目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	差額 (2023-2019)
31		人件費	93,090,570	93,469,564	93,032,186	92,884,736	91,821,985	△ 1,268,585
32		教員人件費	49,963,172	48,541,202	48,371,772	47,554,898	47,388,531	△ 2,574,641
33		職員人件費	37,143,831	37,842,171	38,483,681	38,933,693	38,474,603	1,330,772
34		役員報酬	383,063	361,756	333,235	258,693	236,463	△ 146,600
35		退職金	7,305,837	7,333,119	6,345,844	6,270,473	7,370,603	64,766
36		退職給与引当金繰入額	5,600,505	6,724,436	5,843,497	6,137,453	5,722,388	121,883
37		教育研究経費	84,129,589	84,452,207	82,981,731	85,597,409	87,005,256	2,875,667
38		(教育研究経費)	67,406,197	68,828,838	66,274,631	68,416,292	68,863,466	1,158,682
39		消耗品費	9,646,754	9,513,431	9,538,983	9,162,848	9,540,353	△ 106,401
40		光熱水費	5,209,266	4,294,007	4,760,152	7,134,066	5,969,615	760,349
41		通信運搬費	620,212	652,902	620,739	659,773	682,197	61,984
42		印刷製本費	1,051,249	840,972	866,211	870,077	877,284	△ 173,965
43		旅費交通費	1,467,841	175,945	314,859	692,360	1,204,222	△ 263,619
44		福利費	497,472	399,951	463,260	505,000	531,365	33,894
45		手数料・報酬費	737,953	696,750	823,150	886,195	10,167,645	9,429,692
46		委託費	19,072,372	19,691,815	20,223,635	19,496,820	19,070,369	△ 2,003
47		諸会費	146,803	148,930	151,744	137,420	139,150	△ 14,374
48		会合費	238,787	68,899	87,246	111,032	145,143	△ 93,644
49		奨学費	1,957,640	4,358,629	4,112,183	4,135,667	4,253,514	2,295,873
50		修繕費	4,074,830	4,722,708	2,825,217	2,626,395	3,021,462	△ 1,053,368
51		保険料	127,618	15,197	549,520	762,700	548,399	420,782
52		賃借料	1,608,134	1,504,894	1,626,448	1,589,209	1,683,137	75,004
53		公租公課	11,696	10,845	16,360	22,806	24,007	12,311
54		施設解体費	1,266,035	1,239,397	449,631	630,474	874,418	△ 391,618
55		雑費	384,649	298,993	307,892	344,251	372,908	△ 11,740
56		減価償却額	17,997,614	17,177,534	17,501,346	17,497,307	17,614,307	△ 383,806
57		(医療経費)	16,723,393	15,623,369	16,707,100	17,181,117	18,141,790	1,260,648
58		医療消耗品費	73,994	76,400	73,828	79,097	76,449	△ 10,160
59		委託費	720,253	695,904	719,322	696,701	700,685	△ 32,856
60		賃貸料	345,936	349,070	378,021	366,160	383,370	30,502
61		医療材料費	15,334,483	14,295,413	15,330,418	15,828,567	16,774,810	1,290,316
		患者給食材料費	248,726	206,583	205,511	200,593	206,476	△ 27,153

		科 目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	差額 (2023-2019)
62	事業活動支出の部	管理経費	8,905,521	8,597,633	9,355,785	7,813,203	7,948,301	△ 957,220
63		消耗品費	287,559	239,008	198,790	197,666	206,982	△ 80,577
64		光熱水費	281,258	212,021	253,689	364,203	308,166	26,908
65		通信運搬費	103,140	113,611	98,932	99,020	95,501	△ 7,639
66		印刷製本費	335,401	311,202	309,735	311,969	308,157	△ 27,244
67		旅費交通費	191,506	67,963	81,097	92,497	135,130	△ 56,376
68		福利費	362,898	399,951	290,209	297,587	304,651	△ 58,247
69		手数料・報酬費	557,633	696,750	926,712	624,438	796,292	238,659
70		委託費	1,860,526	1,905,971	1,960,850	1,842,064	1,952,661	92,135
71		諸会費	18,903	148,930	17,276	16,378	18,440	△ 463
72		会合費	280,879	68,899	94,176	119,630	80,549	△ 200,330
73		修繕費	138,145	342,386	357,052	202,506	137,304	△ 841
74		保険料	75,457	75,036	105,796	101,814	104,415	28,958
75		賃借料	406,697	374,787	377,356	401,693	373,828	△ 32,869
76		公租公課	616,663	636,540	625,961	690,320	676,562	59,899
77		広報費						
78		広告費	1,427,304	1,623,474	1,394,131	482,515	419,193	△ 1,008,110
79		雑費	675,842	501,563	568,540	644,421	1,005,903	330,061
80		経常費補助金返還金	94,991	32,701	130,902	184,696	227	△ 94,764
81		減価償却額	1,102,814	1,096,584	1,034,799	1,015,281	972,978	△ 129,836
82		徴収不能額等	70,471	975	9,785	11,531	189,293	118,822
83		教育活動支出計	186,196,153	186,520,379	185,379,488	186,306,879	186,794,472	598,319
84		教育活動収支差額	11,306,974	15,853,332	9,087,915	8,657,289	3,543,703	7,763,271
		科 目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	差額 (2023-2019)
85	事業活動外収支	受取利息・配当金	1,486,371	1,083,233	1,077,536	1,342,170	1,664,655	178,285
86		第3号基本金引当特定資産運用収入	464,950	466,440	467,630	468,310	468,870	3,920
87		その他の受取利息・配当金	1,021,421	616,793	609,906	873,860	1,195,785	174,365
88		教育活動外収入計	1,486,371	1,083,233	1,077,536	1,342,170	1,772,212	285,841
89		借入金等利息	180,547	163,145	149,222	135,868	122,502	△ 58,045
90		借入金利息	180,547	163,145	149,222	135,868	122,502	△ 58,045
91		教育活動外支出計	180,547	163,145	149,222	135,868	122,502	△ 58,045
92		教育活動外収支差額	1,305,823	920,088	928,314	1,206,302	1,649,710	343,886
93		経常収支差額	12,612,798	16,773,421	10,016,229	9,863,591	5,193,413	△ 7,419,385
94	特別収支	資産売却差額	2,810	3,716	13,120	10,082	37,501	34,691
95		土地売却差額						
96		有価証券売却差額						
97		その他の特別収入	611,725	978,088	834,089	1,484,931	1,812,157	1,200,432
98		施設設備寄付金	5,165	10,299	5,560	24,938	48,033	42,868
99		現物寄付	222,925	265,689	347,914	286,380	242,103	19,179
100		施設設備補助金	364,238	613,155	359,420	742,565	1,459,569	1,095,331
101		過年度修正額	19,398	88,912	121,195	431,049	62,452	43,054
102		特別収入計	614,535	981,804	847,209	1,495,013	1,849,658	1,235,123
103		資産処分差額	496,516	538,595	1,313,556	613,404	2,275,969	1,779,453
104	事業活動支出の部	建築物処分差額						
105		図書処分差額						
106		有価証券処分差額						
107		有価証券評価差額						
108		借地権処分差額						
109		その他の特別支出	403,642	253,790	262,595	1,706,099	707,645	304,003
110		過年度修正額	88,153	118,529	262,595	1,706,099	707,645	619,492
111		特別支出計	900,158	792,386	1,576,150	2,319,503	2,983,613	2,083,456
112		特別収支差額	△ 285,622	189,419	△ 728,941	△ 824,490	△ 1,133,955	△ 848,333

	科 目	2019(R)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	差額 (2023-2019)
113	基本金組入前当年度収支差額	12,327,175	16,962,839	9,287,288	9,039,101	4,059,458	△ 8,267,718
114	基本金組入額合計	△ 9,282,233	△ 11,300,863	△ 6,846,555	△ 6,279,956	△ 11,918,742	△ 2,636,509
115	当年度収支差額	3,044,942	5,661,976	2,440,733	2,759,145	△ 7,859,284	△ 10,904,227
116	前年度繰越収支差額	△ 319,665,979	△ 316,621,037	△ 301,959,061	△ 308,518,328	△ 305,759,182	13,906,797
117	基本金取崩額	0	0	0	0	4,859,050	4,859,050
118	翌年度繰越収支差額	△ 316,621,037	△ 310,959,061	△ 308,518,328	△ 305,759,182	△ 308,759,416	7,861,621
	(参考)						
119	事業活動収入計	199,604,033	204,438,748	196,392,148	197,801,351	193,960,045	△ 5,643,988
120	事業活動支出計	187,276,858	187,475,909	187,104,860	188,762,250	189,900,587	2,623,730